

新行財政改革大綱(第2期)の評価結果まとめ

NO.	取 組 項 目	評価結果				取組目標		H29実績
		H26	27	28	29	項目	数値	
1	県民との対話の推進	A	A	A	A			
2	政策形成過程への県民参画の促進	B	B	B	B			
3	県民への広報の充実	A	B	A	A			
4	情報発信力の強化	B	A	A	A			
5	多様な主体との協働の推進	A	A	A	A	NPO等との協働件数	621件(H24) → 750件(H29)	※1,788件(H28)
6	地域貢献活動への参加の促進	A	A	A	A	県庁除雪ボランティア隊活動登録者数	H25設置 → 600人(H29)	625人
						県職員スポーツボランティアチーム登録者数	59人(H25) → 75人(H29)	80人
						みんなでクリーンアップ作戦参加者数	毎年度延べ4,000人以上	7,461人
7	秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進	B	A	A	A			
8	秋田県・市町村協働政策会議の運営	A	A	A	A			
9	効果的・効率的な行政システムの構築	A	A	A	A	自治体同士の連携が実現した取組数	0件(H24) → 10件(H29)	10件
10	情報通信技術(ICT)を活用した行政サービスの充実・拡大	A	A	A	A			
11	公共施設のサービス改善の推進	B	B	B	B	公共施設顧客満足度	86%(H24) → 90%(H29)	85.8%
						総合評価が「A」の施設の割合 (指定管理者制度導入施設)	79.7%(H24) → 86%(H29)	※86.1%(H28)
12	制度や手続の見直し	A	A	A	A			
13	地域防災力の強化	A	A	B	B	自主防災組織の組織率	69.9%(H24) → 77%(H29)	69.6%
14	業務継続体制の整備	B	B	A	A			
15	職員研修の充実と業務への反映	A	A	A	A			
16	職員の専門性の向上	A	A	A	A			
17	適正な公共調達への推進	B	B	B	A	総合評価落札方式の実施割合 (予定価格4,000万円以上の工事)	毎年度50%	48.4%
18	職員の再就職に関する透明性の確保	A	A	A	A			
19	業務改善の推進	A	A	B	A			

NO.	取 組 項 目	評価結果				取組目標		H29実績
		H26	27	28	29	項目	数値	
20	政策評価制度の見直し	A	A	A	A			
21	職員数の適正管理	A	A	A	A			
22	行政課題に対応した組織体制の構築	A	A	A	A			
23	県有施設の管理運営形態の見直し	A	A	A	A			
24	地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	A	A	A	A			
25	第三セクターの見直し	A	A	A	A			
26	教育環境の向上	A	A	A	A			
27	県債発行の抑制	A	A	A	A	プライマリーバランス(臨時財政対策債を除く。)	毎年度黒字を確保	※黒字(H28)
						実質公債費比率	毎年度18%未満を維持	※13. 6%(H28)
28	財政2基金の残高確保	A	A	A	A	財政2基金(財政調整基金・減債基金)の年度末残高	毎年度300億円以上を確保	284億円
29	新規・拡充事業への配分財源確保	A	A	—	A			
30	県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮	A	A	A	A	県税の現年度分収入率	99. 27%(H24) → 99. 33%(H29)	※99. 59%(H28)
						県税の未納繰越額	24. 11億円(H24) → 21. 97億円(H29)	※14. 61億円(H28)
31	税外未収金の管理・回収の強化	A	A	A	A	税外未収金の回収額	毎年度6, 500万円以上を回収	9,621万円
32	多様な収入の確保	B	B	B	B	県有資産の売却額	毎年度1億円以上を確保	1. 08億円
33	地方交付税の総額確保の要望	A	A	A	A			
34	人件費の縮減	A	A	A	A			
35	維持管理費の縮減と長寿命化施策の推進	A	B	B	A	県有建築物のエネルギー使用量	100%(H24) → 95%(H29)	※91. 6%(H28)
						情報システム維持管理経費予算額	19. 64億円(H25) → 18. 25億円(H29)	22. 52億円
36	投資事業の重点化とコストの縮減	A	A	A	A			
		A	29	29	28	32		
		B	7	7	7	4		
		C	0	0	0	0		